

福祉削減消費税10%へ

首相、年内素案指示

政府・与党は5日、消費税を増税し、同時に社会保障を大改革するという過去最悪の「一体改悪」を進めるため、「社会保障改革本部」（本部長・野田佳彦首相）を立ち上げ、首相官邸で初会合を開きました。野田首相は「不転の決意で臨む」と強調し、消費税増税の時期や上げ幅、社会保障改悪の具体案を盛り込んだ素案を年内にもまとめるよう指示。最悪の庶民いじめに向けてアクセルを踏み込みました。

6月の「一体改革」成案では、消費税を2010年代半ばまでに段階的に10%まで引き上げるとしています。

素案は、政府と民主党の税制調査会や、同党の「社会保障と税の一体改革調査会」（会長・細川律夫前厚労相）で詰め、同本部で決定します。

一方、厚労省の社会保障改革推進本部（本部長・小宮山洋子厚労相）は同日、同省としての社会保障「改革」案のとりまとめを公表。基礎年金の国庫負担（2分の1）分を恒久的に消費税で賄う、年金受給額を来年度から段階的に2・5%引き下げ、保育への公的責任を放棄し、保育を市場化・産業化する「子育て新システム」を創設するための法案を来年の通常国会に提出すると明記しました。小宮山厚労相は会見で、0〜74歳の医療費の窓口負担を1割から2割に倍増させる外来診療のたびに100円程度

を上乗せする受診時定額負担を導入するなど民主党内や審議会で異論が強かった案についても「旗を降ろしていない」と強調。来年の通常国会への法案提出を目指す姿勢を示しました。

年金の支給資格期間の10年への短縮や低所得者への加算は消費税引き上げと引き替えて実施することを明らかにしました。

同省はこのとりまとめを7日の民主党の「一体改革調査会」に提出します。

厚労省が来年の通常国会に提出するとした主な項目

【提出】

基礎年金の国庫負担（2分の1）を消費税で恒久的にまかなう

年金額を来年度から2・5%削減

保育を市場化・産業化する保育新システム

【提出を引き続き検討】

70〜74歳の医療費窓口負担1割

2割

市町村国保の財政運営の都道府県単位数

短時間労働者の被用者保険適用拡大

受診時定額負担導入と高額療養費の見直し

国保組合への国庫負担削減
共済年金の引き下げ

2011年12月6日(火)

格差是正 富裕層増税で過去30年で差最高

OECDが提言

フランス・イタリア・スペイン

各国で課税強化

経済協力開発機構（OECD）は5日、加盟国での貧富の格差が過去30年間で最高に達したとして、これを是正するために富裕層への増税をすべきだと各国政府に提言しました。

報告書によると、加盟国全体で上位10%の平均所得は、下位10%の9倍に達しており、伝統的に貧富の格差が小さかったドイツやデンマーク、スウェーデンでも1980年代の5倍から、現在は6倍に広がりました。日本の上位10%の平均所得は下位10%の10倍で、90年代の8倍より広がりました。

また、OECD加盟国での富裕層が所得全体に占める割合は、80年代から2010年の30年間で上昇。米国では上位1%の富裕層の占める割合が、79年の8%から10年には17%に増大しました。

報告書は「所得に占める最富裕層の割合の増加は、この集団が、より大きな租税能力を持っていることを示している」と指摘。「富裕層に公正な比率の税を負担

東日本地震への

救援募金に「協力」を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】

00170017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。「協力」よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

させるために、所得再配分における租税の役割を再検討すべきだ」と提言しています。

OECDのアンヘラ・グリア事務総長は声明で、「格差拡大はけっして必然ではない」と語り、富裕層への増税で格差是正は可能になるとの認識を示しました。

財務省が資料作成

財務省が、諸外国の富裕層に対する課税強化措置に関する資料をまとめています。

この資料は、同省が政府税制調査会全体合に提出した「金融・経済危機を背景とした欧米諸国における議論」とする資料。この中で、諸外国の富裕層に対する課税強化措置を列挙しています。

フランスは、8月に発表した財政赤字削減計画の中で、利子や配当などの資本所得に関わる社会保障関連諸税を2011年から12・3%を13・5%へ増税。イタリアは、30万ユーロ（約3120万円）を超える所得に対して、3%の所得付加税（11年〜13年の時限措置）を導入。スペインは、「富裕層の復活に関する勅令法」（11年9月成立）で、70万ユーロを超える資産に対して0・2〜2・5%の富裕税（11年、12年の時限措置）を復活させることを盛り込みました。

欧米の富豪ら「我々に課税を」

財務省の資料は、欧米の富豪らが「我々に課税を」と主張していることを紹介しています。

アメリカの著名な投資家であるウォーレン・バフェット氏は、手記で「超高所得者層への甘やかしの停止」（米紙ニューヨーク・タイムズ8月14日付）を主張。

フランスのリリアン・ベタンクール氏（化粧品会社、ロレアル創業者の娘）ら16人の富豪は、週刊誌『ヌーベル・オブセルバトゥール』で、「我々に課税せよ」と嘆願しています。イタリアのルカ・デ・モンテツェモロ氏（自動車メーカー、フェラーリ社長）は、「高所得者層に要請を行うべきだ」（英紙ガーディアン8月29日付）と述べています。

2011.12.13 NO.531

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

ご意見、有難うございました!

十二月議会は、子育てに関する議題が多いのが特徴的でした。

まず保健センターを、宮古の健康づくりプール跡地に四月移転する事に決定。学童保育を四月から民間委託する事に決定。町立宮古保育園無償譲渡(町立保育園ゼロに)。

更に南小学校給食民間委託(偽装請負に該当する)。これで町は子育てに責任を負っていけると言えるのでしょうか?疑問だらけです。

十二月議会閉会の翌日、議会報告会を開きました。町民の方々からは「ごみ清掃工場は、一体どうなっているのか?」「なぜ南小学校の給食を民間委託にするのか?」「町

田原本町議会議員
森 良子



はきちんと町民に説明すべきではないか」「自主防災は?水害に対しての対策は?」「職員のレベルアップのために、どう努力しているか?」「デマンドタクシーは使い勝手が悪い。改善して欲しい」「地方自治体の職員は地元の人であるべきではないか」など率直な意見が数多く出されました。

これらのご意見を聞いてみると、広報だけでなく町からの説明を直接聞きたいと思っておられると感じました。

町としても住民の目線に立ち、皆さんとの対話の中で共に町づくりを進めるといいう姿勢が必要だと思えます。

12月議会

三宅町議会の第3回(12月)定例議会が9日、午前9時半から行われました。

今回の議会は、一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、上水道などの5補正予算をはじめ、条例関係(特別職の職員で非常勤の報酬及び費用弁償の条例改正、一般職の給与に関する条例改正、暴力団排除条例の制定)3議案、指定管理者の指定(継続)としてあざさ苑、デイサービスセンター、上但馬老人憩いの家、三河老人憩いの家、但馬老人憩いの家、上但馬老人憩いの家の6議案、諮問議案として人権擁護委員の任期満

三宅町
池田 年夫



町立保育園をタダで売却

今十二月議会で、町立宮古保育園を(社会福祉法人)愛和会に無償で譲渡する議案が提案され、賛成多数で可決されました。

譲渡目的は、愛和会に譲渡して建替えをしてもらう。建替えにより定数を増やし待機児童を解消するです。

宮古保育園の建物は、鉄骨造りで耐用年数三〇年。残存価格二七〇万円、備品価格一三〇万円。これだけのものを無償で譲渡するそうです。これで、町立保育園はなくなり、担当部長は、宮古保育園とはこれまでどおりと強弁。本当でしょうか?

吉田 容一



説明不足

皆既月食残念でした。今回はほとんど真上で展開してくれるので、欠け始めから終わりまでの全経過を日本全国で観測できるとの事でした。楽しみをしていたんですが。

記憶には有りませんが、原発撤去は大方の皆さんが賛意を示して頂いていますが、TPPの方は、半々かちよつと反対の方が多くなると感じています。ほとんどの方が「TPPは、ようわかりませんな」と言わはります。意味する事は、政府が全く不十分な説明で事を進めたいと言っている事になります。

川西町議会議員
芝 和也

